

Espacenet

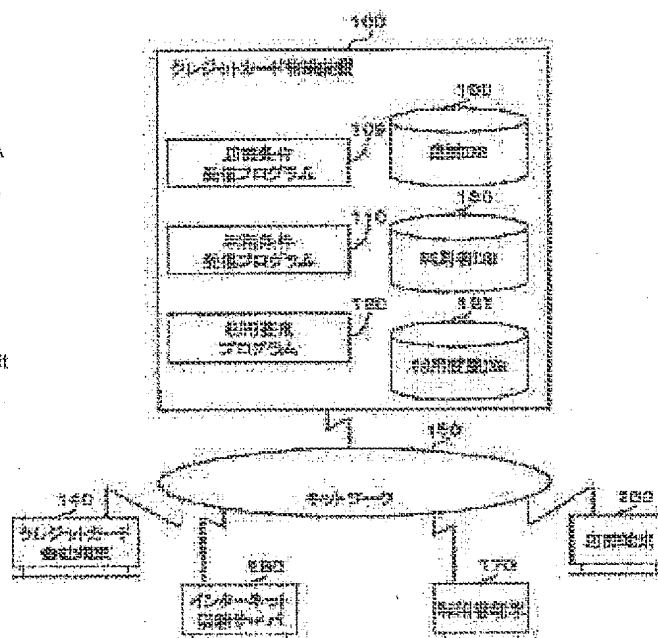
Bibliographic data: JP 2002298045 (A)

CREDIT CARD CONTROL METHOD

Publication date: 2002-10-11
Inventor(s): HIDA YOSHIKATSU +
Applicant(s): FUJITSU LTD +
Classification: **international:** G06Q10/00; G06Q20/00; G06Q50/00; G07G1/12; (IPC1-7): G06F17/60; G07G1/12
- european: G06Q20/00K2B; G06Q20/00K4C
Application number: JP20010102039 20010330
Priority number (s): JP20010102039 20010330
Also published as: - US 2002143570 (A1)

Abstract of JP 2002298045 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To solve such a problem with a conventional credit card that, since the amount of use limit of the credit card is controlled for one use limit for the credit card, a person who has uneasiness about current security technology even when the use amount is small in the use of the credit card through the Internet cannot use the credit card with ease. **SOLUTION:** A credit card control device comprises a first storage means for storing a trade pattern, a second storage means for storing the amount of use limit for the trade pattern, a means for receiving credit card identification information, shop identification information, and amount of use, a means for extracting the trade pattern corresponding to the shop identification information from the first storage means, a means for extracting the credit card identification information and the amount of use limit corresponding to the trade pattern from the second storage means, and a means for judging whether the amount of use is within the amount of use limit or not.



Last updated:
 26.04.2011 Worldwide
 Database 5.7.23; 92p

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-298045

(P2002-298045A)

(43) 公開日 平成14年10月11日 (2002.10.11)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード(参考)
G 0 6 F 17/60	4 0 2	C 0 6 F 17/60	4 0 2 3 E 0 4 2
	Z E C		Z E C
	4 1 4		4 1 4
	5 1 2		5 1 2
G 0 7 G 1/12	3 2 1	C 0 7 G 1/12	3 2 1 P

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願2001-102039(P2001-102039)

(22) 出願日 平成13年3月30日 (2001.3.30)

(71) 出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

(72) 発明者 飛田 美勝

東京都大田区西蒲田7丁目37番10号 株式会社富士通アドバンスソリューションズ 内

(74) 代理人 100108187

弁理士 横山 淳一

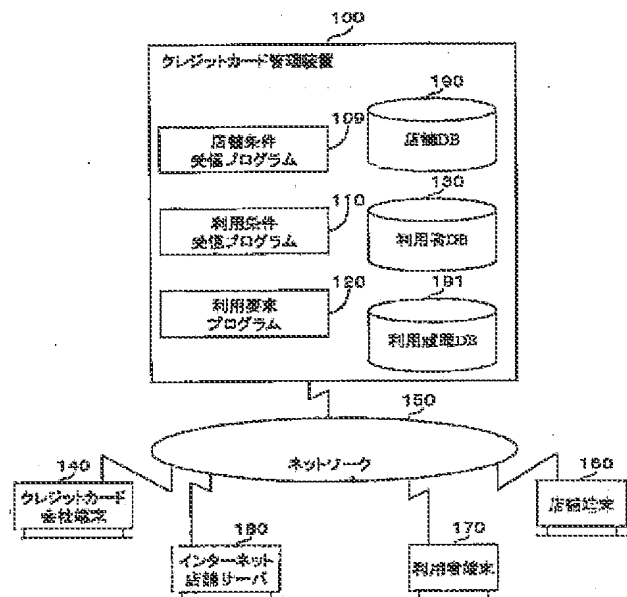
Fターム(参考) 3E042 CC03 CD04 EA01

(54) 【発明の名称】 クレジットカード管理方法

(57) 【要約】

【課題】従来のクレジットカードの利用限度額は、クレジットカードに対して、一つの利用限度額のみを管理していたため、インターネットなどでのクレジットカードの利用において、利用額が少ない場合でも現状のセキュリティ技術に不安を持っている人は安心してクレジットカードを利用出来ないと言う問題があった。

【解決手段】前記の課題については、取引形態を記憶する第一の記憶手段と、前記取引形態に対応する利用限度額を記憶する第二の記憶手段と、クレジットカード識別情報と店舗識別情報・利用金額を受信する手段と、前記第一の記憶手段より店舗識別情報に対応する取引形態を抽出する手段と、前記第二の記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出する手段と、前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行う手段と、をクレジットカード管理装置が備えることで解決される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】クレジットカード識別情報と店舗識別情報・利用金額を受信するステップと、

前記店舗識別情報に対応する取引形態を記憶する第一の記憶手段より店舗識別情報に対応する取引形態を抽出するステップと、

前記クレジットカード識別情報と前記取引形態に対応する利用限度額を記憶する第二の記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出するステップと、

前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行うステップと、

を備えたことを特徴とするクレジットカード管理方法。

【請求項2】クレジットカード識別情報と店舗識別情報・利用金額を受信するステップと、

前記店舗識別情報に対応する取引形態を記憶する第一の記憶手段より店舗識別情報に対応する取引形態を抽出するステップと、

前記クレジットカード識別情報と前記取引形態に対応する利用限度額を記憶する第二の記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出するステップと、

前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行うステップと、

をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【請求項3】店舗識別情報に対応する取引形態を記憶する第一の記憶手段と、

クレジットカード識別情報と前記取引形態に対応する利用限度額を記憶する第二の記憶手段と、

クレジットカード識別情報と店舗識別情報・利用金額を受信する手段と、

前記第一の記憶手段より店舗識別情報に対応する取引形態を抽出する手段と、

前記第二の記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出する手段と、

前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行う手段と、

を備えたことを特徴とするクレジットカード管理装置。

【請求項4】クレジットカード識別情報と店舗識別情報・利用金額を受信するステップと、

前記店舗識別情報に対応する取引形態を記憶する第一の記憶手段より店舗識別情報に対応する取引形態を抽出するステップと、

前記クレジットカード識別情報と前記取引形態に対応する利用限度額を記憶する第二の記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出するステップと、

前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行うステップと、

を実行させるためのプログラムを格納したコンピュータ

読み取り可能な記憶媒体。

【請求項5】クレジットカード識別情報と取引形態・利用金額を受信するステップと、

クレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を記憶する記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出するステップと、

前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行うステップと、

を備えたことを特徴とするクレジットカード管理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、クレジットカードの利用限度額を管理する方法に関する。

【0002】

【従来の技術】従来のクレジットカードの利用限度額は、クレジットカードに対して、一つの利用限度額のみを管理していた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】従来のクレジットカードの利用限度額は、クレジットカードに対して、一つの利用限度額のみを管理していたため、インターネットなどでのクレジットカードの利用において、利用額が少ない場合でも現状のセキュリティ技術に不安を持っている人は安心してクレジットカードを利用出来ないと言う問題があった。

【0004】

【課題を解決するための手段】前記の課題については、店舗識別情報に対応する取引形態を記憶する第一の記憶手段と、クレジットカード識別情報と前記取引形態に対応する利用限度額を記憶する第二の記憶手段と、クレジットカード識別情報と店舗識別情報・利用金額を受信する手段と、前記第一の記憶手段より店舗識別情報に対応する取引形態を抽出する手段と、前記第二の記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出する手段と、前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行う手段と、をクレジットカード管理装置が備えることで解決される。

【0005】

【発明の実施の形態】以下に、図面を用いて本発明によるクレジットカード管理方法の一実施形態を詳細に説明する。

【0006】図1は、本実施形態のシステム構成図である。同図において、クレジットカード管理装置100には、クレジットカード会社のオペレータが操作を行う一台以上のクレジットカード会社端末140と店員が操作を行う一台以上の店舗端末160・利用者が操作を行う一台以上の利用者端末170・利用者端末とクレジットカード管理装置の仲介を行う一台以上のインターネット店舗サーバ180がネットワーク150を介して接続さ

れているものとする。

【0007】また、クレジットカード管理装置100は、例えばクレジットカード会社端末と店舗端末・インターネット店舗サーバのいずれからもアクセス可能なクレジットカード業者のクレジットカード管理センターに設置され、後に構成要素を示す店舗DB190と利用者DB130・利用履歴DB191と言う三つのDBと、クレジットカード会社のオペレータから店舗コードと取引形態・手数料を含む店舗条件を受信し、店舗DB190への登録を行うプログラム109と、クレジットカード会社のオペレータからクレジットカード番号と氏名・有効期限・暗証番号・引き落とし銀行・引き落とし口座番号・通常利用限度額・インターネット利用限度額を含む利用条件を受信し、利用者DB130への登録を行うプログラム110と、店舗端末またはインターネット店舗サーバから受信したクレジットカード番号と氏名・利用日時・店舗コード・ショッピングでの利用か、ローンでの利用かの識別情報である利用形態・利用金額・支払方法を含む利用要求を利用者DB130と店舗DB190を参照して利用履歴を利用履歴DB191に書き込み、その後、利用結果を編集し、前記店舗端末または前記インターネット店舗サーバへの送信を行うプログラム120を備える。

【0008】店舗DB190の保持する構成要素は、店舗コードと取引形態・手数料である。利用者DB130の保持する構成要素は、クレジットカード番号と氏名・有効期限・暗証番号・引き落とし銀行・引き落とし口座番号・通常利用限度額・インターネット利用限度額である。利用履歴DB191の保持する構成要素は、クレジットカード番号と店舗コード・利用形態・支払方法・日時である。

【0009】まず、クレジットカード会社のオペレータからの店舗条件及び、利用条件を受信し、店舗DB190及び、利用者DB130への登録を行う処理を、図1と図9・図2・図4・図7を用いて説明する。図9は店舗条件登録処理の流れを説明するフローチャート、図2は利用条件登録処理の流れを説明するフローチャート、図4は店舗DB190の具体的な内容の変化を開示したもの、図7は利用者DB130の具体的な内容の変化を開示したものである。

【0010】ここで図9により、クレジットカード会社端末を通してオペレータから店舗条件を受信した場合の本システムの動作を説明する。

【0011】新規クレジットカード取引店舗の店舗条件を登録する場合、クレジットカード会社のオペレータはクレジットカード会社端末140を用いて、本システムに対して新規クレジットカード取引店舗の店舗条件を店舗DB190に登録するための要求を送信S900（店舗条件送信）する。前記店舗条件の情報には、クレジットカード会社のオペレータが入力した店舗コードと取引

形態・手数料が含まれている。S910で前記店舗条件を受信した本システムは、S920で店舗コードと取引形態・手数料を含む店舗条件の情報を店舗DB190に登録する。400は、新規クレジットカード取引店舗の店舗条件を店舗コード「1234」と「5678」と、取引形態「通常」と「インターネット」と、手数料「3%」と「1%」として二つの店舗情報を登録した場合の店舗DB190である。

【0012】そして、図2により、クレジットカード会社端末を通してオペレータから利用条件を受信した場合の本システムの動作を説明する。

【0013】新規クレジットカード利用者の利用条件を登録する場合、クレジットカード会社のオペレータはクレジットカード会社端末140を用いて、本システムに対して新規クレジットカード利用者の利用条件を利用者DB130に登録するための要求を送信S200（利用条件送信）する。前記利用条件の情報には、クレジットカード会社のオペレータが入力したクレジットカード番号と氏名・有効期限・暗証番号・引き落とし銀行・引き落とし口座番号・通常利用限度額・インターネット利用限度額が含まれている。S210で前記利用条件を受信した本システムは、S220でクレジットカード番号と氏名・有効期限・暗証番号・引き落とし銀行・引き落とし口座番号・通常利用限度額・インターネット利用限度額を含む利用条件の情報を利用者DB130に登録する。700は、新規クレジットカード利用者の利用条件をクレジットカード番号「4999-1111-2222-3333」と氏名「山本」・有効期限「2003.12-31-24:00」・暗証番号「9999」・引き落とし銀行「中原銀行」・引き落とし口座番号「4444-5555-6666-7777」・通常利用限度額「600,000」・インターネット利用限度額「10,000」として登録した場合の利用者DB130である。

【0014】次に、前記店舗条件と前記利用条件の登録が完了している状態において、店員または利用者からの利用要求を受信し、店舗DB190と利用者DB130を参照して、前記利用要求に対する利用結果を店員または利用者へ送信する処理を図1と図3・図5・図6・図7・図8を用いて説明する。図3は利用要求判定処理の流れを説明するフローチャート、図5及び図6は利用要求処理のフローチャート、図7は利用者DB130の具体的な内容の変化を開示したもの、図8は利用履歴DB191の具体的な内容の変化を開示したものである。

【0015】ここで図3により、店舗端末または、インターネット店舗サーバからの利用要求を受信した場合の本システムの動作を説明する。但し、前記利用要求を受信した後の本システムの動作は前記利用要求送信元の違いに関わらず共通であるため、ここでは始めに前記利用要求のそれぞれの送信動作を説明し、その後で前記共通動作を説明する。

【0016】インターネット以外での通常店舗において、クレジットカードを用いて、商品の購入を行った場合の本システムへの利用要求送信の動作を説明する。商品購入者のクレジットカードを預かった店員は、店舗端末160を用いて、本システムに対してクレジットカードの利用要求を送信S310（利用要求送信）する。前記利用要求の情報には、店員が店舗端末160を用いて、入力を行ったクレジットカード番号と氏名・利用日時・店舗コード・ショッピングでの利用か、ローンでの利用かの識別情報である利用形態・利用金額・支払方法が含まれている。S320で、前記利用要求を受信した本システムは、前記利用要求と店舗DB190・利用者DB130を比較判定し、前記利用要求に対する利用結果を店舗端末160に送信する処理を行う。S310で前記利用結果を受信した店舗端末160は、クレジットカード利用の控えを出力する。店員は前記クレジットカード利用の控えを商品購入者に渡すことで、前記通常店舗におけるクレジットカード利用要求送信及び利用結果受信の動作が完了することが出来る。

【0017】インターネットにおいて、クレジットカードを用いて、商品の購入を行った場合の本システムへの利用要求送信の動作を説明する。商品購入者は、利用者端末170とインターネット店舗サーバ180を用いて、本システムに対してクレジットカードの利用要求を送信S310（利用要求送信）する。前記利用要求の情報には、商品購入者が利用者端末170を用いて、入力を行ったクレジットカード番号と氏名・利用日時・店舗コード・ショッピングでの利用か、ローンでの利用かの識別情報である利用形態・利用金額・支払方法が含まれている。S320で、前記利用要求を受信した本システムは、前記利用要求と店舗DB190・利用者DB130を比較判定し、前記利用要求に対する利用結果を店舗端末160に送信する処理を行う。S310で前記利用結果を受信したインターネット店舗サーバ180は、利用者端末170に前記利用結果を送信する。商品購入者は、利用者端末170を通して、前記利用結果を確認することで、前記インターネットにおけるクレジットカード利用要求送信及び利用結果受信の動作が完了することが出来る。

【0018】ここで図5及び図6により、店舗端末または、インターネット店舗サーバからの利用要求を受信した場合の本システムの動作を説明する。S500で利用要求を受信し、S510で受信した前記利用要求中のクレジットカード番号に対応した利用者DB130中のクレジットカード番号の検索を行う。前記検索の結果、クレジットカード番号が存在しない場合、S570で異常処理時の利用結果を編集し、S580で前記利用結果を利用要求元に送信する処理を行い、クレジットカード番号が存在する場合、有効期限の判定処理S511を行う。

【0019】S511では受信した前記利用要求中の利用日時と前記利用要求中のクレジットカード番号に対応した利用者DB130中の有効期限の比較を行う。前記比較の結果、利用日時が有効期限の後だった場合、S570で異常処理時の利用結果を編集し、S580で前記利用結果を利用要求元に送信する処理を行い、利用日時が有効期限の前だった場合、利用形態の判定処理S520を行う。

【0020】S512では受信した前記利用要求中の店舗コードに対応した店舗DB190中の店舗コードの検索を行う。前記検索の結果、店舗コードが存在しない場合、S570で異常処理時の利用結果を編集し、S580で前記利用結果を利用要求元に送信する処理を行い、店舗コードが存在する場合、取引形態の判定処理S520を行う。S520では受信した前記利用要求中の店舗コードに対応した取引形態がインターネットか、それ以外（通常）かの判定処理を行う。

【0021】前記判定の結果、取引形態がインターネットの場合、インターネット利用限度額の判定S530を行い、取引形態がインターネット以外（通常）場合、通常利用限度額の判定S610を行う。

【0022】S530では受信した前記利用要求中の利用金額と前記利用要求中の店舗コードに対応したインターネット利用限度額の比較を行う。前記比較の結果、前記利用金額が前記インターネット利用限度額を超えていた場合、S570で異常処理時の利用結果を編集し、S580で前記利用結果を利用要求元に送信する処理を行い、前記利用金額が前記インターネット利用限度額以下の場合、インターネット利用限度額の更新S540を行う。

【0023】S540では利用者DB130中のインターネット利用限度額から前記利用金額を差し引いた金額をクレジットカード利用後の新たなインターネット利用限度額として更新し、S541で前記利用要求中の店舗コードと利用形態・金額・支払方法・日時を含む利用履歴の情報を利用履歴DB191に登録する。利用者DB191は、初回利用要求受信時にS541または、S621で生成されるDBである。その後、S550で正常処理時の利用結果を編集し、S560で前記利用結果を利用要求元に送信する処理を行う。

【0024】710は本システムが、店舗条件及び、利用条件登録後の初期状態において、クレジットカード番号「4999-1111-2222-3333」と氏名「山本」、店舗コード「1234」、利用形態「ショッピング」、利用金額「5,000」、支払方法「一括」、利用日時「2001.3.20-13:00」という利用要求を受信し、前記利用要求に対応してインターネット利用限度額の更新処理を行った後の利用者DB130である。利用者DB130のインターネット利用限度額が、「10,000」から「5,000」に更新されて

いる。

【0025】800は本システムが、店舗条件及び、利用条件登録後の初期状態において、前記利用要求を受信し、前記利用要求に対応して利用履歴の更新処理を行った後の利用履歴DB191である。

【0026】S610では受信した前記利用要求中の利用金額と前記利用要求中の店舗コードに対応した通常利用限度額の比較を行う。前記比較の結果、前記利用金額が前記通常利用限度額を超えていた場合、S650で異常処理時の利用結果を編集し、S660で前記利用結果を利用要求元へ送信する処理を行い、前記利用金額が前記通常利用限度額以下の場合、通常利用限度額の更新S620を行う。

【0027】S620では利用者DB130中の通常利用限度額から前記利用金額を差し引いた金額をクレジットカード利用後の新たな通常利用限度額として更新し、S620で前記利用要求中の店舗コードと利用形態・金額・支払方法・日時を含む利用履歴の情報を利用履歴DB191に登録する。利用者DB191は、初回利用要求受信時にS541または、S621で生成されるDBである。その後、S630で正常処理時の利用結果を編集し、S640で前記利用結果を利用要求元へ送信する処理を行う。

【0028】720は本システムが、710後の状態において、クレジットカード番号「4999-1111-2222-3333」と氏名「山本」・店舗コード「5678」・利用形態「ショッピング」・利用金額「510,000」・支払方法「分割二回」・利用日時「2001.3.20-18:00」という利用要求を受信し、前記利用要求に対応して通常利用限度額の更新処理を行った後の利用者DB130である。利用者DB130の通常利用限度額が、「600,000」から「90,000」に更新されている。

【0029】810は本システムが、800後の状態において、前記利用要求を受信し、前記利用要求に対応して利用履歴の更新処理を行った後の利用履歴DB191である。利用履歴DB191の店舗コード「5678」に対応する利用履歴情報が追加されている。

【0030】本実施形態では、取引形態は店舗コードに対応した情報として説明を行ったが、必ずしも、店舗コードに対応した情報である必要はなく、例えば、ネットワーク上のインターネット接続かどうかの識別が可能な接続形態情報自体を取引形態としても良い。

(付記1) クレジットカード識別情報と店舗識別情報・利用金額を受信するステップと、前記店舗識別情報に対応する取引形態を記憶する第一の記憶手段より店舗識別情報に対応する取引形態を抽出するステップと、前記クレジットカード識別情報と前記取引形態に対応する利用限度額を記憶する第二の記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出するス

テップと、前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行うステップと、を備えたことを特徴とするクレジットカード管理方法。

(付記2) クレジットカード識別情報と店舗識別情報・利用金額を受信するステップと、前記店舗識別情報に対応する取引形態を記憶する第一の記憶手段より店舗識別情報に対応する取引形態を抽出するステップと、前記クレジットカード識別情報と前記取引形態に対応する利用限度額を記憶する第二の記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出するステップと、前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行うステップと、をコンピュータに実行させるためのプログラム。

(付記3) 店舗識別情報に対応する取引形態を記憶する第一の記憶手段と、クレジットカード識別情報と前記取引形態に対応する利用限度額を記憶する第二の記憶手段と、クレジットカード識別情報と店舗識別情報・利用金額を受信する手段と、前記第一の記憶手段より店舗識別情報に対応する取引形態を抽出する手段と、前記第二の記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出する手段と、前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行う手段と、を備えたことを特徴とするクレジットカード管理装置。

(付記4) クレジットカード識別情報と店舗識別情報・利用金額を受信するステップと、前記店舗識別情報に対応する取引形態を記憶する第一の記憶手段より店舗識別情報に対応する取引形態を抽出するステップと、前記クレジットカード識別情報と前記取引形態に対応する利用限度額を記憶する第二の記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出するステップと、前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行うステップと、を実行させるためのプログラムを格納したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

(付記5) クレジットカード識別情報と取引形態・利用金額を受信するステップと、クレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を記憶する記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出するステップと、前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行うステップと、を備えたことを特徴とするクレジットカード管理方法。

(付記6) クレジットカード識別情報と取引形態・利用金額を受信するステップと、クレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を記憶する記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出するステップと、前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行うステップと、をコンピュータに実行させるためのプログラム。

(付記7) クレジットカード識別情報と取引形態・利用金額を受信する手段と、クレジットカード識別情報と取

引形態に対応する利用限度額を記憶する記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出する手段と、前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行う手段と、を備えたことを特徴とするクレジットカード管理装置。

(付記8) クレジットカード識別情報と取引形態・利用金額を受信するステップと、クレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を記憶する記憶手段よりクレジットカード識別情報と取引形態に対応する利用限度額を抽出するステップと、前記利用金額が前記利用限度額の範囲内かどうかの判定を行うステップと、を実行させるためのプログラムを格納したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【0031】

【発明の効果】従来のクレジットカードの利用限度額は、クレジットカードに対して、一つの利用限度額のみを管理していたため、インターネットなどでのクレジットカードの利用において、利用額が少ない場合でも現状のセキュリティ技術に不安を持っている人は安心してクレジットカードを利用出来ないと言う問題については、本発明の店舗コードに対応した通常やインターネットなどの取引形態を設定しておくと同時に、前記取引形態に対応した利用限度額を設定し、前記利用限度額に基づいて利用要求処理を行う方法によって、インターネット取引時の利用限度額を少なく設定しておくことにより、現状のセキュリティ技術に不安を持っている人でも利用限度額の範囲内ならば安心してクレジットカードを利用出

来ると言う効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】システム構成を示す図。

【図2】利用条件登録処理を示すフローチャート。

【図3】利用要求判定処理を示すフローチャート。

【図4】店舗DBを示す図。

【図5】利用要求処理を示すフローチャート（その1）。

【図6】利用要求処理を示すフローチャート（その2）。

【図7】利用条件DBを示す図。

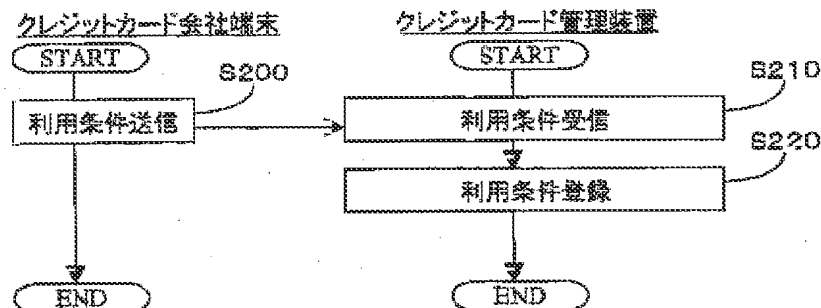
【図8】利用履歴DBを示す図。

【図9】店舗条件登録処理を示すフローチャート。

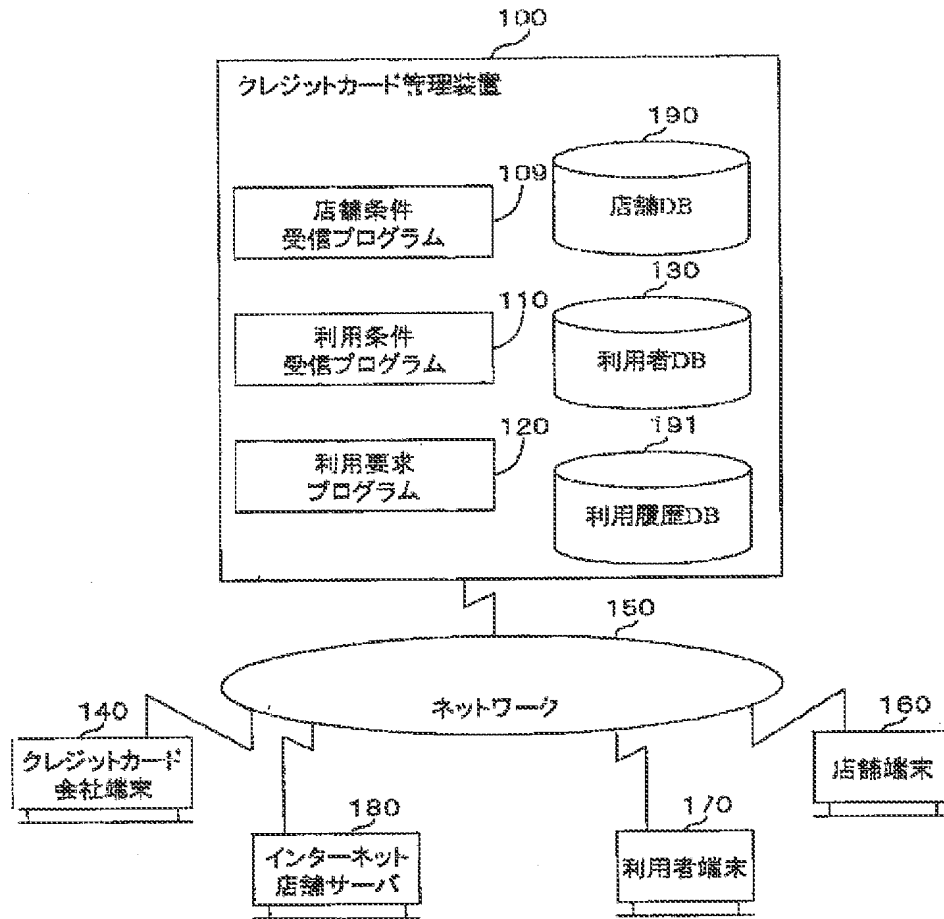
【符号の説明】

- 100 クレジットカード管理装置
- 109 店舗条件受信プログラム
- 110 利用条件受信プログラム
- 120 利用要求プログラム
- 130 利用者DB
- 140 クレジットカード会社端末
- 150 ネットワーク
- 160 店舗端末
- 170 利用者端末
- 180 インターネット店舗サーバ
- 190 店舗DB
- 191 利用履歴DB

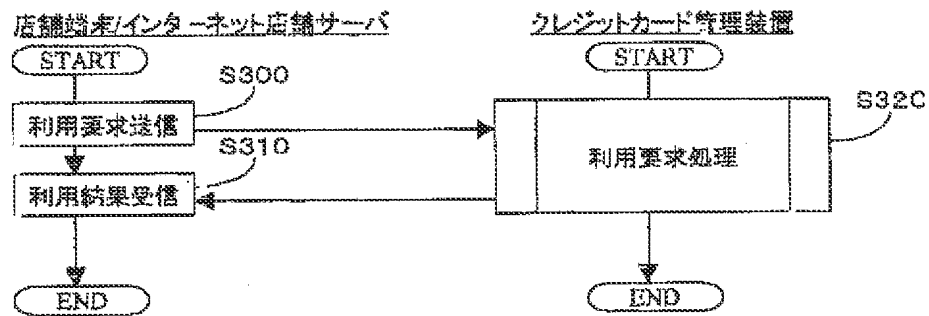
【図2】



【図1】



【図3】

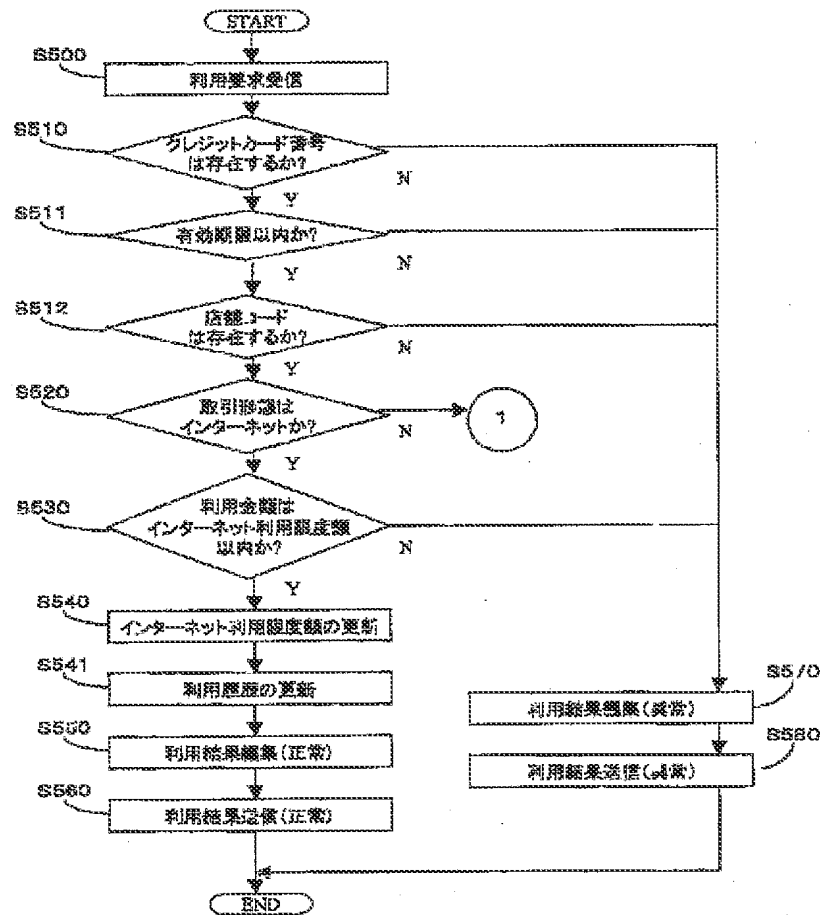


【図4】

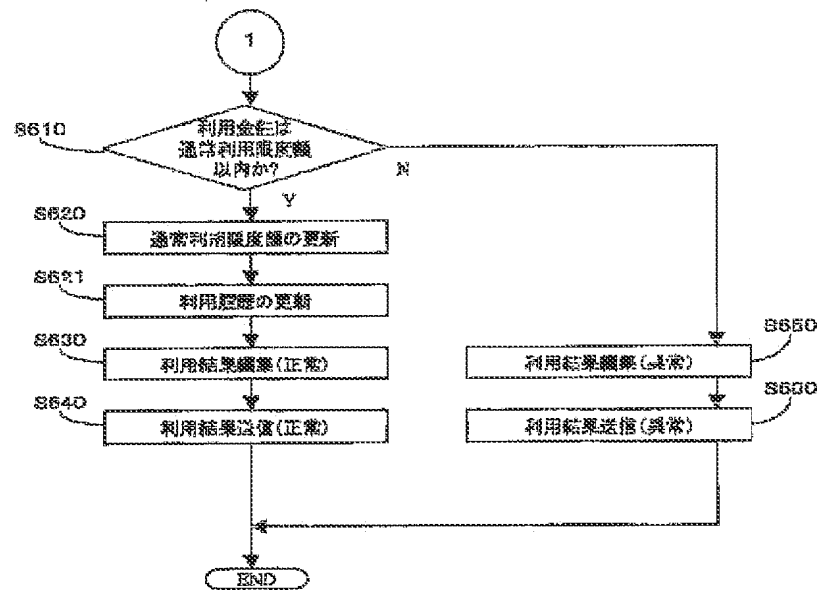
400

店舗コード	取引形態	手数料
1234	通常	3%
5678	インターネット	1%

【図5】



【図6】

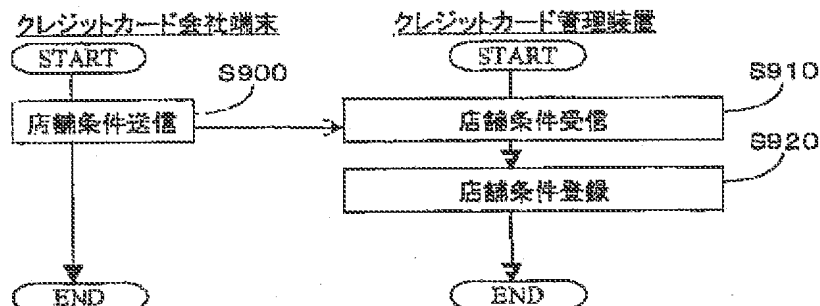


【図8】

800	クレジット カード番号	店舗コード	利用形態	金額	支払方法	日時
	4999-1111 -2222-3333	1234	ショッピング	5,000	一括	2001. 3.20-13:00

810	クレジット カード番号	店舗コード	利用形態	金額	支払方法	日時
	4999-1111 -2222-3333	1234	ショッピング	5,000	一括	2001. 3.20-13:00
	4999-1111 -2222-3333	5678	ショッピング	510,000	分割二回	2001. 3.20-18:00

【図9】



【図7】

700

クレジット カード番号	氏名	有効期限	暗証番号	引き落とし 銀行	引き落とし 口座番号
4999-1111 -2222-3333	山本	2003.12. 31-24:00	9999	中原銀行	4444-5555 -6666-7777

通常 利用限度額	インターネット 利用限度額
600,000	10,000

710

クレジット カード番号	氏名	有効期限	暗証番号	引き落とし 銀行	引き落とし 口座番号
4999-1111 -2222-3333	山本	2003.12. 31-24:00	9999	中原銀行	4444-5555 -6666-7777

通常 利用限度額	インターネット 利用限度額
600,000	5,000

720

クレジット カード番号	氏名	有効期限	暗証番号	引き落とし 銀行	引き落とし 口座番号
4999-1111 -2222-3333	山本	2003.12. 31-24:00	9999	中原銀行	4444-5555 -6666-7777

通常 利用限度額	インターネット 利用限度額
90,000	5,000